

第 3 次
大 田 市
総 合 計 画

基本構想（案）

明日も笑顔があふれるまち おおだ

島根県大田市

目次

第1章 計画策定にあたって

- 1. 計画策定の趣旨 1
- 2. 計画の位置づけ 1
- 3. 計画の構成と推進の考え方 2

第2章 策定の背景と

これからのまちづくりに求められること

- 1. 近年の社会環境の変化 3
- 2. 大田市の現状 5
- 3. これからのまちづくりに求められること 7

第3章 まちづくりの基本構想

- はじめに 9
- 1. 基本理念 9
- 2. 将来像 10
- 3. 基本姿勢 11
- 4. まちづくりの基本方針 12

1. 計画策定の趣旨

本市は、「第2次大田市総合計画（平成31年度～令和8年度）」に基づき、将来像である「子どもたちの笑顔があふれ、みんなが夢を抱けるまち“おおだ”」の実現に向けてまちづくりを進めてきました。

こうした取り組みにより一定の成果が得られた一方で、人口減少や少子高齢化の進行、地域の担い手不足、暮らしを支える機能の維持など、本市を取り巻く環境は大きく変化しています。また、デジタル技術の進展や脱炭素社会への対応、防災・減災の重要性の高まりなど、新たな課題への対応も求められています。

国においては、令和7年に、「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定され、人口減少を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる考え方が示され、若者や女性にも選ばれる地域づくりや、AI・デジタルの活用、多様な主体の連携等を通じて、地域の持続可能性を高めていく方向性が打ち出されています。

また、島根県の「第2期島根創生計画」においては、将来像である「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現に向け、市町村をはじめ、関係団体・企業・県民の総力を結集してオール島根で取り組むことが示されています。

このような状況を踏まえ、これまでの取り組みを継承・発展させながら、本市の将来像とその実現に向けた中長期的なまちづくりの方向性を明らかにし、市民、事業者、団体、行政など多様な主体が共有しながら「共に創る」まちづくりを進めていくための指針として、新たに「第3次大田市総合計画」を策定するものです。

2. 計画の位置づけ

本計画は、本市のまちづくりの最上位に位置づける計画であり、市のあらゆる分野における施策の基本的な方向性を示すものです。

また、「第3期大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定し、人口減少対策や地方創生に向けた取り組みを重点的に推進します。

さらに、本計画は、産業、教育、福祉、都市基盤などの各分野別計画の最上位計画として位置づけるとともに、国や県の関連計画との整合を図りながら、本市のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するものです。



3. 計画の構成と推進の考え方

(1) 計画の構成と期間

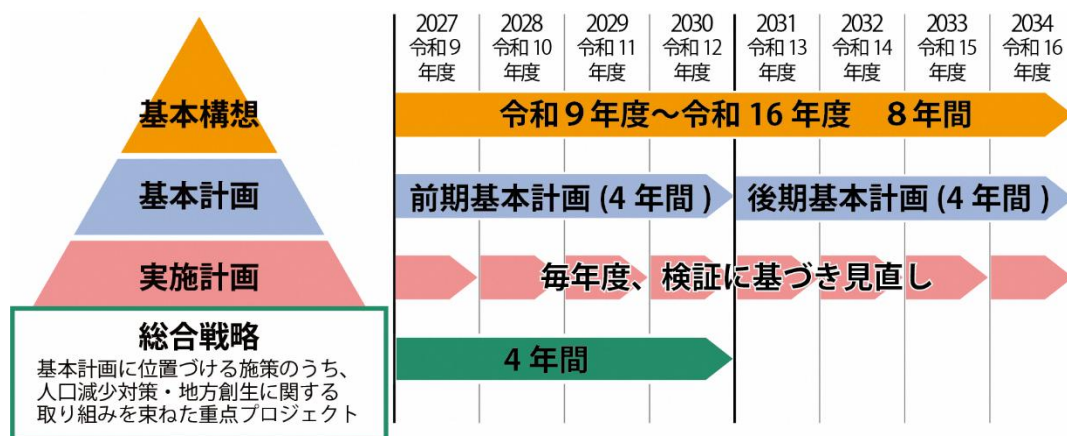
本計画は「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」により構成し、将来像の実現に向けたまちづくりを体系的に推進します。あわせて、人口減少対策等に関する施策は「総合戦略」として一体的に位置づけ、重点的に取り組みます。

基本構想：この計画で目指す8年後の将来像や、まちづくりの理念を定める最上位の方針
計画期間 令和9年度～令和16年度（8年間）

基本計画：分野別の施策の方向性と取り組みを体系的に示す計画
計画期間 前期基本計画：令和9年度～令和12年度（4年間）
後期基本計画：令和13年度～令和16年度（4年間）

実施計画：基本計画に基づく具体的な事業内容を定め、毎年度策定し、検証・評価を踏まえて見直しを行う計画

総合戦略：人口減少対策や地方創生に関する重点的・戦略的な取り組み
計画期間 令和9年度～令和12年度（4年間）



(2) 計画推進の考え方

① 検証・評価の仕組み

本計画の推進にあたっては、市民代表や各種団体などで構成する外部委員による「大田市総合計画・総合戦略等推進会議」において、毎年度、取り組み状況の検証・評価を行います。その結果については、市議会での意見を踏まえ、実施計画の見直しにつなげるとともに、市ホームページ等を通じて公表し、市政の見える化を推進します。

② 柔軟な見直しと改善

人口減少や社会情勢の変化が急速に進む中においては、計画の進捗状況や外部評価の結果等を踏まえ、必要に応じて施策や事業の見直し・改善を行います。これにより、計画の実効性を高め、持続可能なまちづくりを着実に推進します。

1. 近年の社会環境の変化

①人口減少の深刻化と人口政策の転換

我が国では、出生数の減少や高齢化の進行が加速し、令和6年には出生数と合計特殊出生率がともに過去最低を更新するなど、人口減少の傾向は一層強まっています。地方創生の取り組みが進められてきたものの、依然として東京圏への一極集中は是正されていない状況です。

こうした中、国においては、人口規模の縮小を前提に社会を機能させる「適応」の考え方を重視する方向へと政策の見直しが進められています。

②人手不足の常態化と地域経済の再構築

人口減少や高齢化の進行に伴い、人手不足は構造的な問題として顕在化しています。医療・福祉、運輸、建設、接客など、地域の生活や経済を支える分野で担い手不足が広がっており、サービス提供にも影響が生じています。また、物流の「2024年問題」¹に見られるように、労働時間規制の強化などにより、輸送能力の不足や配送遅延など、社会インフラへの影響も顕在化しています。こうした状況を背景に、企業や地域においては、デジタル技術の活用などによる生産性向上の取り組みや、付加価値の高い産業構造への転換に向けた動きが進んでいます。

③生活機能の維持困難化と地域サービスの再編

人口減少や人手不足の進行により、医療・介護・買い物・交通など、暮らしを支える機能に変化が生じています。地域によっては、店舗の閉鎖や公共交通の縮小など、サービスの提供体制に変化が見られ、日常生活を支える基盤のあり方が変わりつつあります。また、高齢化の進行により移動手段の確保や見守り機能の重要性が高まるなど、生活ニーズも変化しています。

こうした中、医療・買い物・交通などの分野において、生活機能のあり方に変化が見られるとともに、自動運転など新たな移動手段の導入に向けた検討も進められています。

④デジタル技術の進展と社会の変革

デジタル技術の進展やAIの活用の広がりにより、産業や働き方、日常生活における利便性が大きく向上し、社会全体のあり方が変化しつつあります。行政分野においても、行政サービスの高度化や業務の効率化が進められており、国では自治体情報システムの標準化・共通化や、生成AIの利活用に関する取り組みが進展しています。こうした中、自治体においてはデジタル技術の導入にとどまらず、市民サービスの向上や地域課題の解決につながる効果的な活用が進められています。

¹ 物流の「2024年問題」：トラックドライバーへの時間外労働上限規制適用により生じる、物流の停滞や輸送力不足等の構造的課題

⑤脱炭素への移行と気候変動リスクの増大

気候変動への対応は、環境分野にとどまらず、地域経済や防災、エネルギー政策と関連する重要なテーマとなっています。国は2050年カーボンニュートラル²の実現に向け、温室効果ガス排出削減の目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取り組みが進められています。一方で、猛暑日数の増加や記録的豪雨の頻発など、気候変動の影響とみられる現象も各地で確認されています。こうした変化は、農林水産業や生活環境、防災など、さまざまな分野に影響を及ぼしています。

⑥Well-being（幸福感）を重視する価値観への転換

経済的な豊かさや利便性の向上に加え、心の豊かさや生活の質を重視する価値観が広がりつつあります。こうした中で、個人の幸福や満足度を重視する「Well-being³」の考え方が国内外で注目され、政策においてもその視点を取り入れる動きが進んでいます。

また、働き方改革やテレワークの普及などにより、仕事と生活のバランスを重視する意識も高まっています。こうした中、家族のあり方や地域との関わり方など、暮らしに対する価値観も多様化しており、人それぞれの「しあわせ」のあり方が重視される傾向が見られます。

⑦外国人住民の増加と多文化共生・安全安心への対応

外国人材の受入れ拡大に伴い、在留外国人は増加を続けており、地域社会における役割も広がっています。技能実習制度の見直しや新たな在留資格の創設などにより、就労を目的とした外国人の受入れが進んでいます。また、観光や留学などを契機とした地域との関わりも多様化しています。

こうした中、言語や文化の違いへの対応、生活ルールの共有、日本語教育の充実などに関する取り組みが進められており、多文化共生社会の形成に向けた動きが広がっています。

² カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量を差し引き、合計を実質ゼロにすること

³ Well-being：身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを指す概念であり、個人の自己実現や幸福、社会との良好なつながりを含めた、持続的で良好な状態を意味する

2. 大田市の現状

①人口減少と地域構造の変化

本市では、人口減少と少子高齢化が進行しており、若年層の流出や出生数の減少により、人口構造の変化が顕著となっています。総人口は長期的に減少傾向にあり、生産年齢人口の減少と高齢化の進行が続いています。また、世帯規模の縮小や単身・高齢世帯の増加が進み、地域における支え合いの基盤にも変化が見られます。

市街地である大田町や長久町、久手町周辺に居住地や商業機能が集積する一方、周辺地域においては人口減少と過疎化が一層顕著となっており、地域コミュニティの二極化が進行しています。このように厳しい状況下にあっても、世界遺産エリアである大森町や温泉津町などにおいては、民間事業者や市民が主導する持続可能な地域づくりに向けた取り組みが進められており、一定の成果が見られています。また、一部の市内企業においては外国人雇用が進んでおり、市内における外国人住民は増加傾向にあります。

市民意識調査では、将来の人口減少や地域の持続性に対する不安が多く示されており、人口減少が暮らしや地域の将来に直結する問題として捉えられている状況がうかがえます。

本市では、農林水産業や製造業、サービス業など幅広い分野において、担い手不足や従事者の高齢化が進行しており、地域経済の基盤に影響を与えています。

②産業・雇用の現状と担い手不足

今後、企業においてはより一層人材の確保が難しくなり、事業継続が困難となるなど、地域経済の縮小につながる懸念があります。

こうした状況の中、本市では産業振興や雇用創出に向けた取り組みを進めてきており、近年ではIT企業やデジタル人材の誘致など、新たな人の流れを創出することを目指した取り組みを強化しています。また、本市の豊かな地域資源を活かした取り組みなど、多様な形での産業の展開も進められています。

市民意識調査では、働く場の確保や若者が定着できる環境に対する関心が高く、雇用環境が暮らしや将来の選択に影響を与える要素として捉えられている状況がうかがえます。

③世界に誇れる地域資源を活かした観光の推進

本市は、世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」や日本遺産「石見の火山が伝える悠久の歴史」、国立公園「三瓶山」など、世界に誇れる歴史・文化資源や豊かな自然環境を有しており、これらを活かした地域や産業の振興は地域経済とコミュニティを支える重要な分野となっています。

観光入込客数はコロナ禍などの社会情勢の影響を受けながらも回復の傾向が見られ、地域資源を活かした観光の活性化の重要性が改めて認識されています。本市ではこれらの資源を核とした地域活性化に取り組んできており、観光施設の整備や情報発信の強化、地域資源の磨き上げが図られています。また令和9年の世界遺産登録20周年・石見銀山発見500年を契機とした地域振興や地域資源の次世代への継承などの取り組みも進められています。

④暮らしを支える生活環境の現状

山陰道については、県の延長約180kmのうち約83%にあたる約150kmが開通し、広域的な交通アクセスが向上しています。本市においても大田朝山ICから石見福光ICまでの約31kmが開通し、救急搬送や輸送をはじめ、市内外における移動時間の短縮が図られました。また、情報通信網においては令和3年度に光ファイバ化が完了し、市内全域における通信速度・容量の向上と安定化が図られています。さらに、近年、全国各地で頻発・激甚化している豪雨災害や地震災害を踏まえ、災害に強いまちづくりが進められています。一方で、地域の暮らしを支える医療、交通、買い物などの日常生活に身近な機能については、人口減少や高齢化の影響を受けながら維持されている状況にあり、利用環境には地域による違いも見られます。市街地と周辺地域では生活環境に差があるなど、暮らしを取り巻く状況は多様化しています。また、市内全域で空家が増えており、その利活用や危険空家への対応等が課題となっています。

市民意識調査では、医療、交通、買い物など日常生活の利便性に対する不安が多く示されており、特に高齢期において安心して暮らし続けられるかどうかは、市民の大きな関心事となっています。

⑤暮らしの実感・地域への愛着と将来意識

本市に対する愛着を感じている市民は多く、自然環境の豊かさや落ち着いた生活環境、人とのつながりなどに価値が見出されています。長く住み続けてきた中で形成された地域との関係性や、日常の暮らしの中にある安心感は、地域への愛着の基盤となっています。

一方で、本市における市民の生活の幸福度は全国平均と同程度にあるものの、市民の予想する5年後の幸福度は全国平均より下がる結果となっており、生活利便性の低下への懸念や将来への不安などがうかがえます。また、若者は地元への愛着を持ちながらも、進学や就職を契機として市外へ出る意向が多く見られ、将来も市内に住み続けたいと考える割合は必ずしも高くない状況となっています。働く場や生活環境の選択肢が進路に影響を与えていると考えられ、地域との関わり方も多様化しています。

⑥共創のまちづくりと地域運営の広がり

本市では、第2次大田市総合計画において「共創」を基本姿勢として掲げ、市民や民間など多様な主体が関わるまちづくりを進めてきました。また、「共創のまちづくり行動指針」の策定などにより、その考え方の共有が図られています。

共創のまちづくりの取り組みが進められる中で、近年では人口減少や高齢化の進行を背景に、地域における暮らしの維持や課題への対応のあり方にも変化が見られています。生活支援や地域活動の担い手の不足、活動の継続性の確保など、地域運営に関わる課題が顕在化しており、従来の自治会を枠とした取り組みでは対応が難しい場面も見られるようになっています。

こうした状況の中、本市においては、市民と行政が関わりながら地域運営組織⁴の設立が進められるなど、地域が主体となった活動が展開されています。共創のまちづくりのあり方も、地域の実情や社会情勢の変化に応じて、柔軟に展開されています。

⁴ 地域運営組織：地域住民が主体となり、地域の課題解決や魅力向上、防災、福祉活動などを一体となって行うための組織・体制のこと

3. これからのまちづくりに求められること

①人口減少を受け止めた持続可能なまちづくり

人口減少や高齢化の進行は今後も続くことが見込まれており、人口規模の維持を前提としたまちづくりから、人口減少を受け止め、地域の機能や暮らしの質を維持していく考え方への転換が求められます。地域ごとの実情を踏まえながら、生活機能の配置や役割分担を見直し、持続可能なまちづくりを進めていくことが重要です。

②暮らしを支える仕事と魅力ある働き方の創出

仕事はその地で生活を営むための基盤であり、地域における雇用の確保は、暮らしを支える上で重要な要素となります。人口減少や担い手不足が進む中で、既存産業の維持に加え、地域資源を活かした産業の展開や新たな分野への挑戦などにより、持続可能な地域経済を構築していくことが求められます。

また、魅力ある仕事や多様な働き方の選択肢を広げていくことは、若者の定着やU・Iターンの促進にもつながる重要な要素です。働く場の充実は、将来の定住意識や地域との関わり方にも影響を与えることから、人口減少対策の観点からも重要な視点となります。

③地域資源の継承とその活用による地域活力の向上

本市が有する歴史・文化、自然環境などの地域資源は、まちの魅力や愛着の源泉となるものです。これらを次世代へ引き継ぐとともに、新たな価値を加えた活用が不可欠です。観光・産業などと分野をまたいで連携し、地域資源を活用することで、ふるさとへの愛着を醸成するとともに、地域活力の向上につなげていくことが求められます。

④暮らしを支える機能の維持と再構築

医療、交通、買い物など、日常生活に欠かせない機能や、これらを支える道路、上下水道、公共施設などは市民の安心な暮らしの基盤です。人口減少や担い手不足により、従来の形での維持が難しくなる中で、公共施設や空家などの利活用を含めたハードインフラの最適化を図るとともに、様々なサービスの提供体制や担い手のあり方を見直していく必要があります。地域の実情に応じて、多様な主体が関わる仕組みを構築し、市街地や周辺地域で持続可能な暮らしを支える体制を整えていくことが求められます。

⑤一人ひとりがしあわせに暮らし続けられる地域

市民の多くが地域への愛着を持つ一方で、将来への不安も抱えている状況が見られます。年齢や状況にかかわらず、誰もが安心して暮らし続けられる環境を確保していくことが重要です。また、支援を必要とする人を含め、それぞれが自分らしく過ごせる「居場所」や役割を持てることは、暮らしの質や幸福感の向上にもつながります。多様な「しあわせ」を支えるまちづくりが求められます。

⑥多様な主体による共創と地域の支え合いの仕組みづくり

地域課題が多様化・複雑化する中で、行政だけでなく市民や地域、民間など多様な主体が関わる共創のまちづくりを進めていくことが重要です。その中で、暮らしを支える仕組みとして、自助・共助・公助の役割をバランスよく組み合わせていく視点が求められます。

特に、人口減少や担い手不足が進む中では、地域や個人が主体的に関わる取り組みの重要性が高まっています。市民や事業者が地域課題の解決や自己実現に向けて、失敗を恐れず自由にチャレンジできる環境を整えていくことが重要です。それぞれの状況に応じた関わり方が可能となるよう、行政が支援しながら環境を整えていくことも求められます。

また、多様な働き方の創出や地域資源の魅力発信などを契機として、移住・定住の促進や、本市と継続的なつながりを持つ「関係人口⁵」の拡大を図り、地域を共に支える柔軟なネットワークを広げていく視点も重要です。

⁵ 関係人口：定住者や移住者でなく、一時的な観光客でもない、地域と継続的に関わる人々のこと

はじめに

世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」を有する本市は、ユネスコ精神である「平和と人権尊重」をまちづくりの根底に据え、「一人ひとりの人権が尊重される、心豊かな共生社会」の実現を目指しています。

すべての人がかけがえのない存在として尊ばれ、違いを認め合いながら共に生きる社会こそが、私たちのまちづくりの出発点です。この視点をすべての施策の根底として、第3次大田市総合計画に基づき、持続可能なまちづくりに取り組みます。

1. 基本理念

～大田市のまちづくりの使命・目的～

ここが“しあわせ” ここで“しあわせ”

私たちが目指すのは、誰もが心穏やかに、そして自分らしく暮らせるまちづくりです。

たとえ社会や地域のかたちが変わる時代であっても、それぞれの歩幅で日々を重ね、支え合いの中に安心を感じられること。このまちで一人ひとりが「ここが幸せ」と思えることが、すべてにおける原点となります。

その土台には、国立公園「三瓶山」をはじめとする豊かな自然、世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」などの先人から引き継がれた歴史、そして今を生きる人々の温かな営みがあります。人が出会い、つながり、互いを尊重し合う日々の積み重ねが「ここで仕合せ」という確かな実感を育みます。

私たちは、このまちに息づく「しあわせ」を分かち合い、いつの時代も変わらず、大切に守り伝えます。

<イメージ図>



2. 将来像

～この計画で目指す将来のまちの姿～

明日も笑顔があふれるまち おおだ

私たちの身近にある今日の「しあわせ」。ここで暮らす一人ひとりの、何気ない、そしてかけがえのない「日常」。それらが明日も、その先も、ずっと続いていく「暮らし」の実現こそが、私たちの目指すまちのかたちです。

先人が紡いできた歴史を誇りに、今を生きる私たちが手を取り合い、日々の歩みを紡いでいく。その歩みの先に、今日よりも確かな希望が持てる「明日」が待っている。そんな期待と安心がめぐる「笑顔があふれるまち おおだ」を、未来へとつなぎます。

3. 基本姿勢

～将来像の実現に向けたまちづくりの姿勢～

共創

目指すまちの実現に向けて、私たちは「共に創る」姿勢を大切にします。このまちに関わる一人ひとりが、それぞれの距離感でふるさと「おおだ」を想うこと。時には知恵を出し合い、共に手を動かすこと。その多様な関わりの重なりが、共に明日を創る「共創」の姿です。

こうした一人ひとりの想いや行動を重ね合わせ、具体的な形にしていく。その歩みの積み重ねを、まちづくりの確かな力とします。

共に創るまちづくりのイメージ

- 一人ひとりの歩幅を認め、共に支え合う「しあわせ」を実感できる地域を育む。
- それぞれの距離感を尊重し、誰の日常も置き去りにしない「穏やかな暮らし」を守り伝える。
- 多様な想いや記憶が交差し、誰もが自分らしく「安心」して過ごせる場を創り出す。
- 互いの知恵と手を重ね合わせ、信頼という「確かな縁」で結ばれた関係性を築く。
- 地域に息づく資源を研ぎ澄まし、創意工夫によって未来への歩みを自ら紡ぎ出す。

4. まちづくりの基本方針

I 仕事となりわいで拓く

基本方針

- 魅力ある観光資源をさらに活かし、地域により大きな価値を生み出していくため、DMO⁶・地域事業者・行政が連携を深め、来訪者に選ばれ続ける戦略的な観光地域づくりを進めます。
- 担い手の確保・育成や事業承継を進め、暮らしの土台となる農林水産業や地域産業を将来につないでいくとともに、スマート技術⁷の導入やブランド化によって付加価値を高め、関係機関や行政が伴走しながら産業の持続的な発展を支えます。
- 「大田の大あなご」「三瓶そば」などの地域資源を生かした新商品の開発と販路拡大を積極的に進めます。あわせて、商工団体と連携し民間事業者への働きかけ、支援策の実施等により大田駅通りへの出店を促進します。
- 企業誘致や市内事業者の成長支援、起業・創業の促進により、魅力的な仕事や働く場を広げ、若者や女性をはじめとする多様な人材が地域で働き、挑戦できる環境づくりを進めます。
- 高校や大学、地元企業等との連携を通じて、若い世代が地域の仕事や産業に触れ、自らの進路として思い描ける機会を広げるとともに、大田で働くことへの理解や関心を高めます。
- 商工団体、金融機関、教育機関、地域、行政などがそれぞれの役割を果たしながら連携し、一体となって持続可能な産業支援を進めます。

8年後のまちのイメージ

- 魅力ある観光資源を活かした取り組みが地域事業者の力で展開・自走できる観光地域づくりが進んでいます。また、本市の魅力にひかれる人が増え、関係人口の拡大や移住・定住にもつながっています。
- 農林水産業や地域産業など、暮らしを支える産業が将来にわたって受け継がれています。今ある産業が持続するだけでなく、時代に合わせて変化し、地域の強みとして活かされています。
- 魅力的な新商品が生まれ、市内の道の駅等で販売されるとともに、ふるさと納税の返礼品としても広く選ばれています。大田市駅周辺には出店が進み、人の往来があり、まちに賑わいが感じられます。
- 仕事の選択肢が広がり、若者や女性をはじめ、多様な人材にとって魅力ある職業や柔軟な働き方が増え、大田が働く場として選ばれています。
- 若い世代が地域の仕事や産業を身近に感じ、大田で働くことを前向きなキャリアとして思い描けるようになっていきます。地元就職やU・Iターンの流れも広がっています。

⁶ DMO (Destination Management/Marketing Organization) : 観光地域づくりのかじ取り役となる法人のこと

⁷ スマート技術 : IoT (モノのインターネット)、AI (人工知能)、ビッグデータ、ロボティクス (ロボットの開発や活用に関する技術) 等の先端的なデジタル技術を総称したもの

Ⅱ 明日を拓く人を育む

基本方針

- 地域内外の人が大田と関わり続けられるよう、オンライン交流など多彩な体験の機会を広げるとともに、多様な人との交流や関係人口の拡大などを通じて、大田の魅力に触れ、学び、つながる仕組みづくりを進めます。
- 誰もが適切な環境で学び続けられるよう、ICT技術の活用などにより、多角的な視点から学習基盤を整えるとともに、多様な背景を持つ子どもたち一人ひとりに寄り添った支援体制を整え、持続可能な教育体制づくりを進めます。
- 自然、歴史、伝統文化を守り伝えるとともに、学校や地域、民間団体等との連携を通じて学びや地域活動に活かし、ふるさとへの誇りや愛着につなげる取り組みを進めます。
- 学校・家庭・地域が連携しながら、子どもや若者が地域の人や仕事、文化と出会い、自らの将来や地域との関わりを考えられる機会を広げることで、次代の地域を担う人材の育成を進めます。
- 芸術文化の振興、スポーツ活動の推進を通じて、誰もが文化・芸術・スポーツに親しみ、心身の健康や生きがいにつながる機会を確保します。

8年後のまちのイメージ

- ICT技術を活用した情報発信や交流などにより、地域内外の人との関わりやその子らしい学びの場が広がっています。また、地域での学びや多様な交流を通じて、ふるさとへの誇りや愛着が育っています。
- 誰もが安心して学び続けられる教育環境のもと、一人ひとりに寄り添った支援によりそれぞれに必要な学びを深め、自らの可能性を拓いています。
- 自然、歴史、伝統文化が大切に受け継がれ、守られるだけでなく、学びや地域活動の中で活かされています。子どもから大人までがその価値を身近に感じ、次の世代にも繋いでいこうとする意識が広がっています。
- 子どもや若者が地域の文化や人、なりわいと出会う中で、自分の将来や地域との関わりを前向きに考えられるようになっていきます。世代を超えた学びと支え合いのつながりが地域の中に根づいています。
- 芸術文化やスポーツが暮らしの中で身近なものとなり、年齢や立場にかかわらず、多くの人が親しみ、参加しています。学びや交流、生きがいにつながる場が広がり、心豊かに過ごせる地域になっています。

Ⅲ 安心な暮らしを紡ぐ

基本方針

- 高齢者や障がいのある人をはじめ、支援を必要とする人が地域で互いに支え合いながら安心して暮らし続けられるよう、多機関連携による切れ目のない支援体制を一層推進するとともに、福祉や生活支援の充実を図り、自分らしい暮らしを支える取り組みを進めます。
- 生涯を通じた健康づくりを進め、誰もが健やかに暮らし続けられることを目指すとともに、必要なときに適切な診療が受けられるよう、地域医療体制の維持と連携の充実を図ります。
- 周辺地域でも安心して暮らし続けられるよう、地域の実情に応じた支援やサービスを確保し、医療、福祉、交通など暮らしを支えます。
- 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目なく支える環境を整えるとともに、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを進めます。
- あらゆる人の尊厳が守られるとともに、多様な立場の人が互いに尊重し合いながら安心して共に暮らせるよう、誰もが居場所と役割を持てる社会づくりを進めます。

8年後のまちのイメージ

- 困りごとがあっても孤立することなく、必要な支援につながるとともに、互いに支え合うことで、誰もが自分らしく、地域で安心して暮らし続けています。
- 年齢を重ねても元気に活動できる人が増えています。病気や怪我など不調があっても、必要な診療や支援を受けることができる環境が整っています。
- 周辺地域を含め、必要な支援やサービスが確保され、「どの地域でも安心して暮らせる」という実感が広がっています。
- 子ども・若者・子育て家庭が地域の中で安心して暮らし、多様なつながりの中で成長できる「地域ぐるみの子育て文化」が根づいています。子どもたちの笑顔があふれ、地域の中で希望を持って子育てができる雰囲気が広がっています。
- 多様な立場の人が尊重され、安心して共に暮らしています。誰もが居場所と役割を持ち、それぞれの尊厳が守られながら地域の一員として過ごせる社会になっています。

IV 暮らしの基盤を築く

基本方針

- 将来にわたって安心して暮らし続けられるよう、道路や交通、上下水道、市営住宅、公園など、日々の暮らしを支える基盤について計画的な維持・更新を進め、生活に必要な機能を持続的に保ちます。
- 通勤・通学・通院・買い物などに必要な移動手段を将来にわたって確保できるよう、公共交通や移動手段のあり方を見直し、地域の実情に応じた移動環境づくりを進めます。
- このまちで安心して暮らし続けられるよう、自主防災組織の活動や地域ぐるみの防災・防犯、交通安全の取り組みを進め、地域と行政が一体となって安全を支える体制を整えます。
- 災害に強く、被害を抑制できるまちをつくるため、庁舎をはじめとする公共施設並びに住宅の耐震化や防災対策事業を進めるとともに、ITや情報機器を活用しながら、防災情報の伝達体制の充実や消防・救急・救助体制の対応力の充実強化を図ります。
- にぎわいの創出やまちの魅力を高めるため、中心市街地の環境整備や空家対策などを推進し、利便性が高く、活気や魅力を感じられる環境づくりを進めます。

8年後のまちのイメージ

- 道路や上下水道、公共施設などが計画的に点検・更新され、安心して使える基盤が健全に保たれています。
- 通勤・通学・通院・買い物などの日常生活における移動手段が確立され、誰もが行きたいところへ行ける環境が広がっています。
- 災害時にも平常時にも、地域の中で互いに助け合い、支え合える関係が根づいています。
- 災害時にも建築物や工作物による被害が少なく、市民の安全が守られています。自主防災組織の組織化が進み、地域ぐるみで災害に備える体制や、迅速かつ的確な消防・救急・救助体制が確保されています。
- 中心市街地では、コンパクトで利便性が高く、賑わいのある環境が形成されています。また、市内では空家の活用などが進み、まちに新たな魅力や活気が生まれています。

V 自然と共に生きる

基本方針

- 自然環境や景観の価値を守り、将来にわたって受け継いでいくため、地域の自然や歴史、文化と調和した景観の保全を進めるとともに、豊かな自然環境を守り育てる取り組みを進めます。
- ごみの減量化や分別、再資源化を進め、循環型社会⁸の実現に向けた行動が市民や事業者に広がるよう、仕組みづくりと意識啓発を進めます。
- 地球温暖化対策を進めるため、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用を広げるとともに、地域の環境と調和した持続可能な脱炭素の取り組みを進めます。
- 生活排水や衛生処理など、良好で快適な生活環境を支える基盤を保つため、適切な維持管理と将来を見据えた施設のあり方の検討を進め、心地よく暮らせるまちを整えます。

8年後のまちのイメージ

- 市民・保護団体・事業者・行政の共創による取り組みにより、自然環境との調和が図られ、山・海・里の風景や歴史が大切に守られています。季節のうつろいを感じながら、大田の個性ある景観の中で暮らす日常が受け継がれています。
- ごみの減量や分別、資源の循環が暮らしの習慣として根つき、市民や事業者の行動が広がる中で、循環型社会の実現が着実に進んでいます。
- 再生可能エネルギーの普及が進み、ゼロカーボンシティ⁹の実現に向けて、CO2 排出量が着実に減少しています。環境に配慮した行動が、暮らしや事業活動の中に自然に広がっています。
- 生活排水や衛生処理などが安定して保たれ、良好で快適な生活環境が守られています。だれもが心地よく、安心して過ごせるまちになっています。

⁸ 循環型社会：天然資源の消費を抑え、環境への負荷を低減するために、「資源を無駄にしない」「長く使う」「再利用する」というサイクルを社会全体で実現すること

⁹ ゼロカーボンシティ：2050年までに二酸化炭素（CO2）の排出量を実質ゼロにすることを目指す地方自治体

VI ふるさとを明日へとつなぐ

基本方針

- 地域の課題を地域で受け止め、主体的に解決していけるよう、地域活動の担い手やリーダーとなる人材の育成・確保を進めるとともに、地域運営組織の形成や地域ビジョンづくりを支援し、地域運営の力を高めます。
- 本市への移住・定住を促進するため、相談体制や情報発信などの受入環境を整え、多様な人から選ばれる地域づくりを進めます。
- 大田に思いを寄せ、関わる人を増やしていくため、地域の魅力が伝わる情報発信を強化するとともに、来訪や体験、ふるさと納税などを通じて、多様な形で大田とつながり続けられる機会づくりを進めます。
- 市民、地域、事業者、団体などの多様な主体が、それぞれの立場・関わり方で、地域課題の解決に向けて協力し合えるよう、対話と連携による共創のまちづくりを進めます。
- あらゆる分野においてAIをはじめとするデジタル技術を積極的に活用し、行政DX（デジタルトランスフォーメーション）¹⁰による業務改革を行うとともに、デジタル技術が地域課題の解決手段として浸透する環境を整えます。
- 限られた人員と財源の中でも行政サービスを持続的に提供できるよう、柔軟で機動的な組織づくりと多様な人材の確保・育成を図るとともに、公共施設適正化などの行財政改革を推進し、持続可能な行財政運営に取り組みます。

8年後のまちのイメージ

- 地域の困りごとや将来のあり方が、市民にとって「自分ごと」として受け止められ、地域の中で支え合いながら解決に向かう流れが生まれています。無理なく続けられる地域運営の形が少しずつ定着しています。
- 若者や女性をはじめ、多様な人がこのまちで暮らし、働き、子育てしながら、自分らしい将来を描けるようになっていきます。移住してきた人も地域の一員として受け入れられ、新たな人の流れが地域の活力につながっています。
- 来訪や体験をきっかけに、本市とのつながりを深めたいと思う大田のファンが増え、地域を共に支える柔軟なネットワークが広がっています。
- 共創のまちづくりの考え方が根つき、みんなでまちをよりよくしていこうとする空気が、日々の暮らしや地域の活動の中に自然に広がっています。
- あらゆる分野でデジタル技術の活用が進み、行政の仕組みが最適化と効率化されるとともに、デジタルの利便性が市民生活の基盤として定着しています。
- 効果的かつ効率的な行財政運営の推進により、将来にわたり必要な行政サービスや支援を安定的に提供できる体制が維持されています。

¹⁰ DX(Digital Transformation)：デジタル技術の活用を通じて、サービスやプロセス、組織のあり方そのものを変革すること